

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-076040
 (43)Date of publication of application : 23.03.2001

(51)Int.Cl. G06F 17/60
 G06F 13/00

(21)Application number : 11-249633 (71)Applicant : HITACHI INFORMATION SYSTEMS LTD

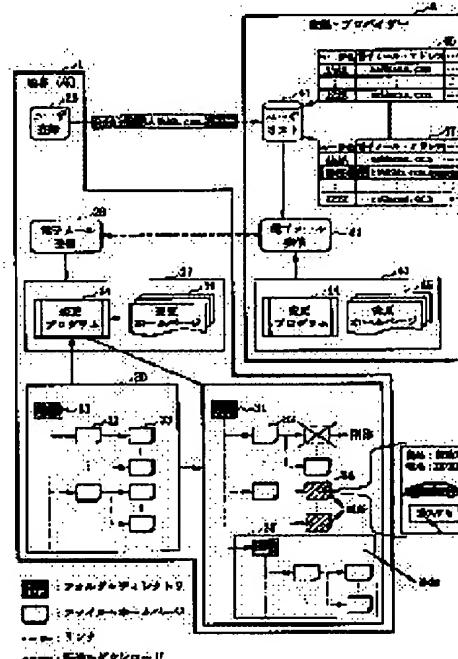
(22)Date of filing : 03.09.1999 (72)Inventor : KURASHIKI NOBUHIRO

(54) ELECTRONIC DEALING METHOD USING INTERNET

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable a customer to conduct electronic dealings similar to catalog shopping and to enable a company to sell and advertise articles timely, and deliver the latest catalog (homepage) to customers with minimum alterations, even with respect to alterations or addition.

SOLUTION: Electronic mail addresses of users are registered in a list 47 and homepage groups 31 to 33 of catalogs are downloaded, first together to a hard disk 30 of a customer-side personal computer 1. Then when a homepage group is altered (updated, added, or deleted), a company- or provider-side personal computer 2 delivers an altering program 44 (28) and an altered homepage 45 (29) combined together to the customer-side personal computer 1. Consequently, the altering program 28 alters the updated homepage 34 and links the added homepage group 35 to the initial homepage 31.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 20.09.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 10.06.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

特許出願書類

12.8.11

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-76040

(P2001-76040A)

(43) 公開日 平成13年3月23日 (2001.3.23)

(51) Int.Cl.
G 0 6 F 17/60
13/00

識別記号
3 5 4

F I
G 0 6 F 15/21
13/00

テマコード (参考)
3 3 0 5 B 0 4 9
3 5 4 D 5 B 0 8 9

審査請求 有 請求項の数 2 OL (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平11-249633

(22) 出願日 平成11年9月3日 (1999.9.3)

(71) 出願人 000152985

株式会社日立情報システムズ
東京都渋谷区道玄坂1丁目16番5号

(72) 発明者 倉敷 信宏
東京都渋谷区道玄坂1丁目16番5号 株式
会社日立情報システムズ内

(74) 代理人 100077274

弁理士 磯村 雅俊 (外1名)

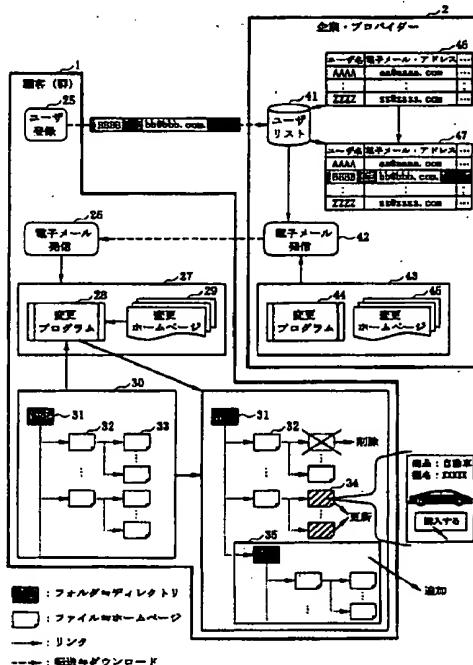
F ターム (参考) 5B049 AA01 BB11 CC03 CC05 CC08
DD01 EE00 FF01 FF09 GG02
GG04
5B089 GB03 HA10 JA10 JA22 JB07
KA16

(54) 【発明の名称】 インターネットにおける電子取引方法

(57) 【要約】

【課題】 顧客は通常のカタログショッピングと同じように電子取引を行え、企業は商品のセールス・広告をタイムリーに行え、変更や追加に対しても最小限の変更で顧客に最新のカタログ (ホームページ) を届けることができる。

【解決手段】 ユーザの電子メールアドレスをリスト47として登録しておき、最初にカタログのホームページ群31～33を一括して顧客側パソコン1のハードディスク30にダウンロードしておく。次に、ホームページ群が変更 (更新・追加・削除) された際には、企業・プロバイダー側パソコン2から変更プログラム44 (28) と変更ホームページ45 (29) とを合わせて顧客側パソコン1に配信する。これにより、変更プログラム28は更新されたホームページ34を変更し、追加されたホームページ群35を最初のホームページ31にリンクさせる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 サーバコンピュータ上のホームページデータを、該サーバコンピュータとインターネット等のネットワークを介して接続されたクライアントコンピュータで閲覧するWWWシステムにおいて、

ユーザの指定により前記ホームページデータを前記クライアントコンピュータにダウンロードする際に、前記ユーザの電子メールアドレスを登録のために入力させるステップと、

入力された電子メールアドレスをリストとして前記サーバコンピュータ上に登録するステップと、

前記ホームページデータが更新された際に、前記登録された電子メールアドレスに対して更新されたファイルと、既に前記クライアントコンピュータのハードディスク上にダウンロードによって構築されているホームページデータを前記更新ファイルに変更するプログラムとを合わせて配信するステップとを有することを特徴とするインターネットにおける電子取引方法。

【請求項2】 請求項1に記載のインターネットにおける電子取引方法において、

前記ダウンロードされるホームページデータは、ユーザに電子取引を促す内容のデータであり、閲覧画面上で電子取引を行う意志を確認するオブジェクトがポインティングデバイス等によりユーザから指示された時、前記サーバコンピュータへの接続を開始するステップを、さらに有することを特徴とするインターネットにおける電子取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明はインターネットを利用した電子取引（以下、EC：Electronic Commerceと略記する）に関し、特に企業側がインターネットにより商品のセールス、広告等をタイムリーに行い、顧客に最新のカタログをホームページで届けることができ、顧客は安価な料金でカタログショッピングを行い、電子取引を行うことができるインターネットにおける電子取引方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 近年、家庭に普及したパソコン・コンピュータ（以下、PCと略記する）を、電話等の公衆回線により特定のインターネット接続業者（以下、プロバイダーと記す）を中継した、インターネットの使用が容易となり、各企業等が作成したホームページを見るインターネット・サーフィンが普及しつつある。これらのホームページには、企業が、商品の売買を目的として、自社の商品を掲載したものがあり、それをインターネットを通じて見た顧客（以下、顧客と略記する）が、これもまたインターネットを通じて購入（または発注）できるという、ECが普及しつつある。

【0003】 図3は、従来のインターネットを利用した

ECの概略説明図である。図3において、1は顧客側PCで、51、53、55はダウンロードされたホームページ内容、52、54、56はブラウザ・プログラムであり、また2は企業・プロバイダー側PC、61、62は最初にアクセスされるホームページ、62、64、65はリンクで結ばれて順次移動されるホームページである。なお、実線矢印はリンクを示し、破線矢印はダウンロードを示している。顧客は、通常のカタログ・ショッピングのようにして、企業が作成した商品を掲載したホームページ61～65を、次々にアクセスする。これは、各ホームページ61～65間にリンクと呼ばれる関係があり、簡単な操作（マウスによるクリック等）でホームページ間を移動できるためである。この場合、プロバイダー側2から、ホームページ62、64、65を構成する専用ファイルが公衆回線等によって転送され、顧客側のブラウザと言われるプログラム52、54、56が、前記専用ファイルを読み込み表示する。この際、前記ファイルの転送時以外で、顧客がホームページ61、64、65をそれぞれ閲覧している間も、顧客側1とプロバイダー側2との公衆回線等は接続したままとなっている。従って、太線矢印で示す時間分だけ通信料金がかかっている。また、顧客側1から前記のホームページ61～65に対するアクセスは、これも通常のカタログ・ショッピング等のようにウィンドウ・ショッピング的な面や、必要が生じて再度アクセスする場面がある。

【0004】 また、企業は、商品の売り上げ利益向上のため、新商品の追加、既存商品の更新・削除、または期間限定商品のセールス等により、ホームページ61～65の追加・更新・削除等を実施する。また、別の状況として、近年のPCの発展・普及に伴い、PCに接続して情報を記憶するためのハード・ディスク（以下、HDと略記する）の大容量化・低価格化が進んでいる。最近では、ホームページ提供者2が、自分のホームページを構成するHTMLファイルをユーザ側1のパソコンのHDに一括してダウンロードさせるようなページも存在する。これにより、ユーザはダウンロード中にインターネットに接続する以外は、パソコン内のHDから読み出したホームページを閲覧することになるので、インターネットへの接続は一切必要ない。また、インターネット上のホームページを閲覧するブラウザ52、54、56の一機能としても、ユーザが指定したホームページについて、それを構成する全ファイルをパソコン内のHDにダウンロードしておき、且つそのページが更新されたかどうかをファイルの更新日付を参照することにより、例えば日単位でチェックし、更新されていれば、新しいファイルを自動的にパソコン内のHDに取込むと同時に、更新されたことをユーザに電子メール等で通知する機能も公知技術として存在する。

【0005】 前述した公知の機能として、インターネット・エクスプローラーでは、オフラインでの表示、つま

り『購読』と呼ばれる機能や、『チャネル』を使用していた場合の『お気に入り』の一覧のチャネルフォルダで検索する機能がある。前者の場合、新しいコンテンツが追加されている場合、ページが更新されていることをユーザーに通知するか、または更新されたコンテンツをユーザーのハードディスクに自動的にダウンロードするか、のいずれかに指定することができる。例えば、夜間やPCを操作していないときに自動的にダウンロードするように設定すれば、手が空いたときにページを表示することができる。このように設定することを、『Webサイトを購読』と言う。Webサイトのコンテンツを更新する期間は、毎日、毎週、毎月等、任意に設定できる。Webサイトを購読する他の方法として、『チャネル』がある。これは、コンテンツプロバイダの指定したスケジュールに従って、更新内容が自動的にユーザーのPCに反映されるWebサイトである。一方、Webページをオフラインで使用できるようにすると、PCがインターネットに接続されていなくてもページの内容を見ることができる。例えば、ネットワークやインターネットに接続されていないとき、PCでWebページを表示でき、1ページのみを指定したり、全てのリンク先も含める等、使用できる範囲を指定することもできる。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】一般には、顧客がインターネットを利用し、EC等を実施するためには、顧客のPCとプロバイダーとを公衆回線等で接続する必要がある。この際に、顧客が次々とホームページをアクセスした場合、ホームページを表示するための専用ファイルの転送時間よりも、ホームページを閲覧する時間の方が長くなることがある。このホームページの閲覧時間は、必要なない公衆回線の接続時間で、無駄な時間ということができ、顧客への負荷（公衆回線等の使用料）となる。例えば、図3の場合には、公衆回線を実際に使用する時間は、右側の太線で示す公衆回線接続時間からブラウザプログラム52、54、56により表示された画面をユーザーが閲覧する時間を除いた時間（つまり、ダウンロードする時間）のみであるにも拘わらず、接続してから切断するまでの期間中、連続して公衆回線に接続されているので、回線の使用効率の低下および接続料金のアップを招いている。顧客のパソコン内のHDに、ホームページを構成するファイルを一括してダウンロードする方法では、この問題は解消されるが、常に最新のホームページを閲覧したいという顧客の要望や、最新のページを提供したいという企業側の要望に応えるためには、上述のようにユーザーが設定した条件、例えば日単位で、ホームページを提供しているサーバコンピュータにアクセスし、ファイルの更新日時等をチェックしなければならない。この際には、やはりサーバコンピュータとの接続（=接続料金）が生じてしまう。これは、ページが更新されているか否かに拘わらず接続すれば接続料金は生じ

るので、頻繁に更新されないホームページでは、特に顧客への負担が大きくなるという問題がある。

【0007】そこで、本発明の目的は、これら従来の課題を解決し、顧客は少ない通信料で通常のカタログショッピングができ、また企業は常に新しい商品のセールスや広告をタイムリーに行うことができ、顧客および企業にとって有用なECを実現することが可能なインターネットにおける電子取引方法を提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明のインターネットにおける電子取引方法では、②サーバコンピュータ上のホームページデータを、該サーバコンピュータとインターネット等のネットワークを介して接続されたクライアントコンピュータで閲覧するWWWシステムにおいて、ユーザーの指定により前記ホームページデータを前記クライアントコンピュータにダウンロードするに当り、前記ユーザーの電子メールアドレスを入力させるステップと、入力された電子メールアドレスをリストとしてサーバコンピュータ上に登録するステップと、前記ホームページデータが更新された際には、前記登録された電子メールアドレスに対して、更新されたファイルと、既に前記クライアントコンピュータのハードディスク上にダウンロードによって構築されているホームページデータを更新する変更プログラムとを合わせて配信するステップとを設ける。このように、ホームページ提供者側、例えばオンラインショッピングを提供している企業に顧客自身の電子メール・アドレスを登録することで、顧客は、常に最新の情報を入手し、かつ差し替えることができ、企業にとっても最新の商品情報をタイムリーに顧客に伝えることができる。

【0009】また、②ダウンロードされるホームページデータは、ユーザーに電子取引を促す内容のデータであり、閲覧画面上で電子取引を行う意志を確認するオブジェクトがポインティングデバイス等によりユーザーから指示された時、前記サーバコンピュータへの接続を開始するステップを、さらに設ける。このようにすることで、例えばオンラインショッピングにおいても、顧客は接続時間を気にすることなくホームページ上で商品を何回も閲覧することができ、気に入った商品が見つかった後、再度サーバコンピュータの該当するページに接続し直す必要がなくなる。すなわち、閲覧画面上の例えば「商品購入」ボタンをクリックするという通常のホームページ操作だけでサーバコンピュータとの接続が開始される。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を、図面により詳細に説明する。図1は、本発明によるインターネットにおける電子取引方法の概略図である。図1において、1は顧客側PCで、14はHD、15～19、19aはダウンロードされた全てのホームページ、11～13はブラウザであり、2は企業・プロバイダー側PC

で、20は最初にアクセスされたホームページ、21, 22は順次移動されるホームページである。これらのホームページ20～22には、商品のカタログが掲載されており、これらをECにより販売する。顧客側PC1は、企業・プロバイダー側2のホームページ群の全て、または分野を選択した部分を、自PC1に接続したHD14にダウンロードする。この際の公衆回線接続時間は、企業・プロバイダー側2のホームページ群のダウンロードする対象を順次閲覧した場合と同等である（左上の太線矢印の時間）。そのため、顧客が、無駄な公衆回線使用料を負担させられることはない。次に、顧客は、自PC1に接続されたHD14にダウンロードしたホームページ群15～19, 19aをブラウザ11～13により閲覧する。この際には、公衆回線使用料の負担は全く必要ない。さらに、一度HD14にダウンロードされたホームページ群15～19, 19aに対して、顧客はこれを消去しない限り、何度も繰り返し利用することができる。これらにより、顧客は、時間を気にすることなく、また、必要なときに必要なだけ、通常のカタログ・ショッピングの様に、商品を選択することができる。

【0011】図2は、本発明において、企業がホームページの変更（追加・更新・削除）を行った場合の処理手順を示す説明図である。図2において、1は顧客側PCで、25はユーザ登録要求プログラム、26は電子メール着信プログラム、27はPC1内のメモリ、28はダウンロードされた変更プログラム、29は変更されたホームページ群、30はPCに接続されたHD、31～33はHDにダウンロードされた企業・プロバイダー側のホームページ群、34はダウンロードされて構築されている内容が更新されたホームページ、35は新たに追加されたホームページ群であり、また2は企業・プロバイダー側PCで、41はユーザリスト作成プログラム、42は電子メール発信プログラム、43はPC2内のメモリ、44は変更プログラム、45は変更ホームページ群、46は1つ前のユーザ電子メールアドレスリスト、47は更新後の最新のユーザ電子メールアドレスリストである。

【0012】まず、顧客側PC1は、企業・プロバイダー側2のホームページ群31～33をダウンロードする際に、顧客電子メール・アドレスを含めたユーザ登録を行い、企業側2はこれを顧客リスト17として保存する。すなわち、顧客側1のユーザ登録プログラム25が起動されて、顧客のユーザ名、電子メールアドレスを記述したデータを企業・プロバイダー側2に送出する。企業・プロバイダー側2では、1つ前のリスト46の内容の該当する欄に今受信した顧客のユーザ名（BBBB）と電子メールアドレス（bb@bbb.com）、その他のデータを登録して、最新のリスト47を作成する。次に、企業側2がホームページ31～33の変更（追加・更新・削除）を行った場合、それら変更されたホームページ

ページ群45と共に、これを顧客PC1に接続されたHD30上に構築されたホームページ群31～33に対しての変更機能をもつプログラム（以下、変更プログラムとする）44を合わせた情報を、前記保存された顧客リスト47の電子メール・アドレスの全てに対して配信する。すなわち、電子メール発信プログラム42を実行することにより、メモリ43から変更プログラム44と変更ホームページ45とを読み出して顧客側1に送信する。

【0013】顧客側1は、電子メール着信プログラム26を実行することにより企業側2から送信された電子メール（変更ホームページ群45+変更プログラム44）を受信し、顧客側PC1のメモリ27に格納して変更ホームページ群29+変更プログラム28とする。次に、メモリ27に格納された変更プログラム44を読み出して、該変更プログラム44を起動し、顧客PC1に接続されたHD30上に構築されたホームページ群31～33を変更し、最新のものとする。すなわち、図2の場合には、ホームページ31の下にリンクされたホームページ34とそれに続く一連のホームページを更新し、例えば図の右側に示すような内容に変更する。ここでは、モデルチェンジされた自動車の絵とその商品名および型名が表示され、その下方に「購入する」ボタンが配置されている。さらに、ホームページ31にリンクされた新しいホームページ群35を追加して表示する。更新されたホームページ34と追加されたホームページ群35は、全て送信されてきた変更ホームページ29に含まれている。顧客側PC1は、変更ホームページ29と変更プログラム28とを電子メールとして受信する際に、始めてサーバコンピュータ（つまり、企業・プロバイダー側PC2）に接続するだけで良いので、従来のように定期的にサーバコンピュータ上のファイル群の更新日付チェック等の処理は発生しない。接続料金も、電子メールを受信する時間のみでよいので、極めて安価で済む。

【0014】前記変更プログラム28は、ホームページ群31～33のリンク関係が、通常のHD内のフォルダ（ディレクトリ）+ファイルの構成と同等のものであるため、単純なフォルダ（ディレクトリ）+ファイルの追加・更新・削除を持つものであり、容易に実現できる。40なお、本実施例で示したホームページ31～33, 34, 35が例えばオンラインショッピングのページであった場合には、顧客はまず、PC1内に取込んだホームページ31～33をブラウザ上で閲覧し、その中で、購入したい商品があると、ページ上で例えばマウス等のポイントティングデバイスにより「購入」ボタンをクリックする。この「購入」ボタンをクリックしたことを契機として、始めてホームページを提供しているサーバ2と接続されるような構成にしたので、顧客は閲覧画面上の例えば「商品購入」ボタンをクリックするという通常のホームページ操作だけでサーバコンピュータ2との接続が開始

され、わざわざサーバコンピュータ2の該当するページに接続し直す必要がなくなる。

【0015】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、顧客は通常のカタログ・ショッピングの形式で電子取引を行うことができ、企業は顧客の来店（つまり、インターネットでのアクセス）を待つことなく、商品のセールス・広告をタイムリーに行うことができ、しかも、変更がない商品に対しては、書籍カタログのように繰り返し印刷する必要がなく、変更・追加された商品に対しても、最小限の変更で顧客に最新のカタログ（つまり、ホームページ）を届けることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示すインターネットにおける電子取引の概略説明図である。

【図2】本発明の一実施例を示すホームページの更新機能の概略動作説明図である。

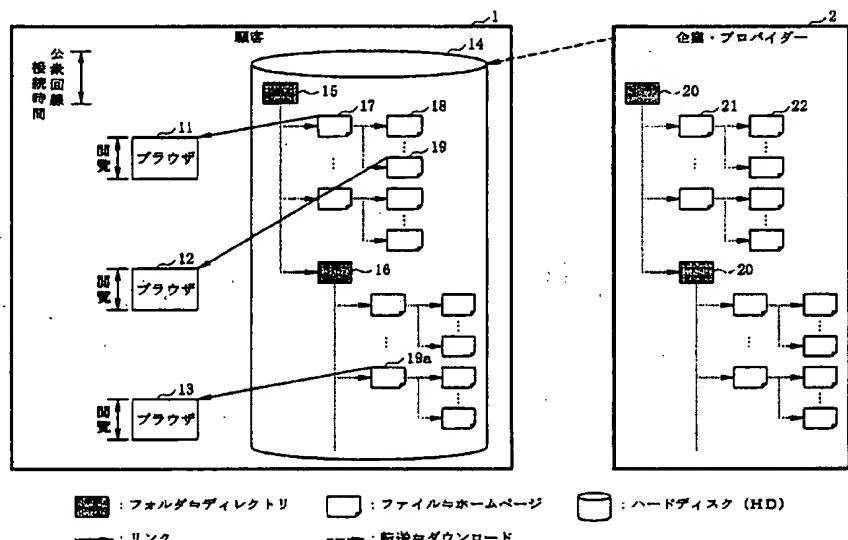
【図3】従来のインターネットにおける電子取引を示す

概略説明図である。

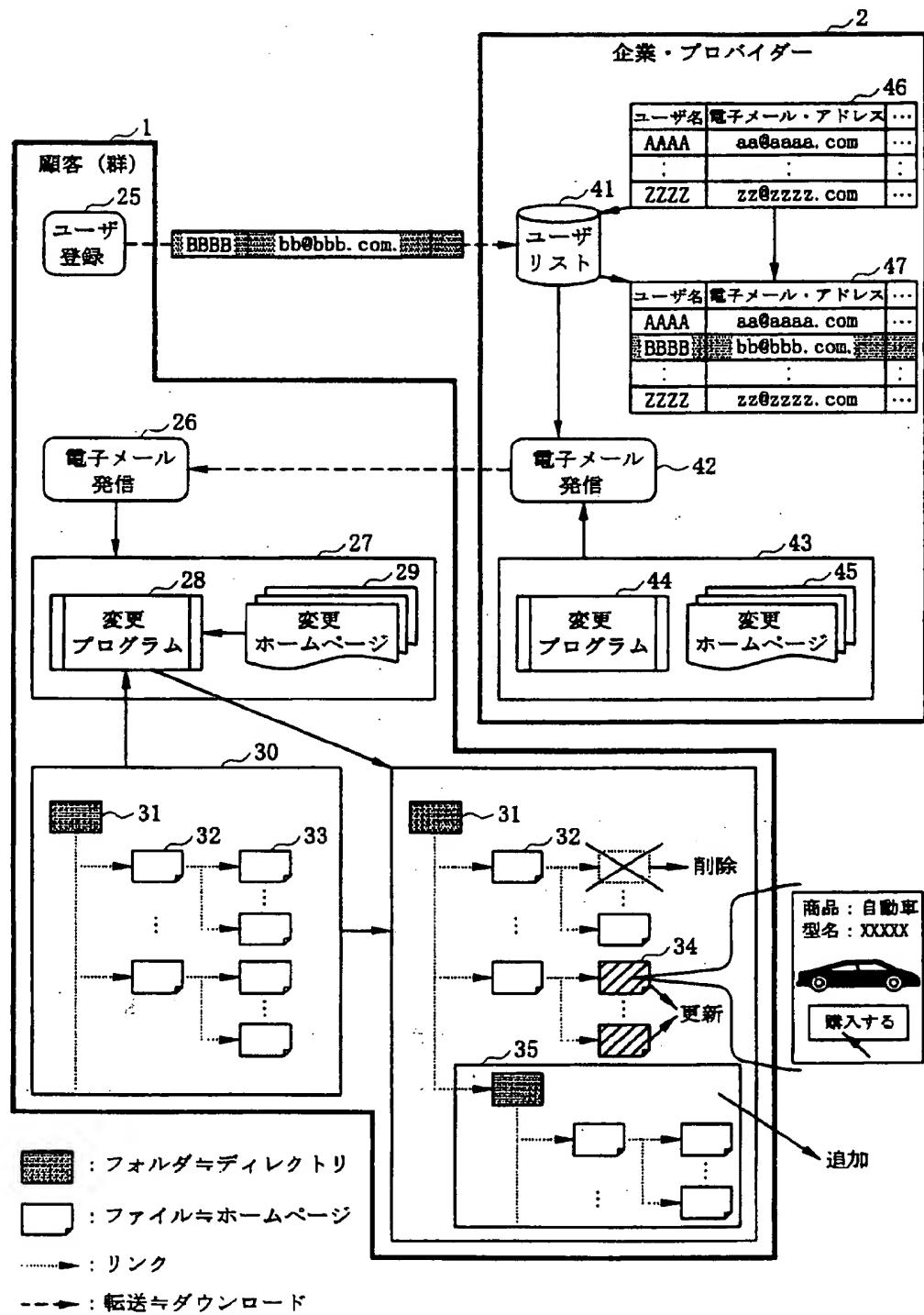
【符号の説明】

1…顧客側パーソナルコンピュータ、2…企業・プロバイダー側パーソナルコンピュータ、11～13…ブラウザプログラム、14…ハードディスク、15～19…一括ダウンロードされたホームページ群、20…最初にアクセスされるホームページ、21～22…リンクされたホームページ、25…ユーザ登録プログラム、26…電子メール着信プログラム、27…PC1内のメモリ、28…変更プログラム、29…変更ホームページ、30…ハードディスク、31～33…ダウンロードされたホームページ群、34…更新されたホームページ、35…追加されたホームページ、41…ユーザリスト作成プログラム、42…電子メール発信プログラム、43…PC2内のメモリ、44…変更プログラム、45…変更ホームページ、46…1つ前の電子メールアドレスを登録したリスト、47…最新の電子メールアドレスを登録したリスト。

【図1】



【図2】



【図3】

